

教授

太田 かおり

■ 学歴

1. 2007年 国際基督教大学大学院博士後期課程 修了

■ 学位

1. 2007年 博士（教育学）

■ 研究分野

1. 英語学（英語音声学）
2. 英語教育学
3. 教育学
4. 諸外国の学校教育

■ 研究キーワード

1. 英語の発音とリズムの指導法
2. 英語科教育法
3. 小中高連携の英語教育
4. 初等中等教育学
5. 教師教育
6. 教育における ICT 活用

■ 研究課題

1. 初等・中等教育における英語音声指導の重要性と課題点に関する研究
2. 小中高連携を視座においたグローバル時代の英語教育の在り方に関する研究
3. 教育原理に関する研究
4. 諸外国の学校教育に関する研究
5. eラーニング英語教育における教師の役割および学習効果を上げる指導法に関する研究

■ 担当授業科目

1. 実践英語音声学Ⅰ（前期）（英語学科）必修
2. 教育実習Ⅱ（前期・後期）（英語学科、教職課程）選択
3. 教育実習事前及び事後の指導（前期・後期）（英語学科、教職課程）選択
4. 専門演習Ⅰ（前期）（英語学科）必修
5. 卒業研究（前期・後期）（英語学科）必修
6. 実践英語音声学Ⅱ（後期）（英語学科）必修
7. 教職実践演習（中・高）（後期）（英語学科、教職課程）選択
8. 教育における ICT 活用（後期）（全学科、教職課程）選択

9. 専門演習Ⅱ (後期) (英語学科) 必修

■ 授業を行う上で工夫した事項

1.	<p>授業科目名【実践英語音声学Ⅰ・Ⅱ】</p> <p>「実践英語音声学Ⅰ」の講義では、音声学を学問として初めて学ぶ学生が大半を占めているため、丁寧でわかりやすい授業を心がけた。英語の母音・子音の調音方法や IPA 表記に加え、文レベルにおける音変化（連結・省略・同化など）、英語特有のリズムについても理論と実践の両面で学んだ。英語のリズムやイントネーションについては英会話文や洋楽などを活用し、学生が興味を持ちながら楽しく学べるよう工夫した。子音の発音については、調音点や調音方法を丁寧に確認しながら授業を進行し、学生ひとり一人が実際に声に出して発音する機会をより多く設けることによって授業後の英会話や英語学習にも応用できるよう、実用的な授業を意識した。学生たちは全体的に意欲的に授業に参加しており、個別の発音訓練にも熱心に取り組んでいる。毎回の授業の終わりに学生たちは Google form の振り返りフォームを提出した。振り返りフォームを活用し、毎回の授業に対する学生の理解度を確認したり、学生からの質問を受け付けるなどして、次回の授業にて質疑応答を含むフィードバックを行うことで、双方向型で活気ある授業を心がけた。</p>
2.	<p>授業科目名【教育における ICT 活用】</p> <p>「教育における ICT 活用」は 2022 年度から新設された教職課程科目である。全学部学科の教職課程履修者全員が履修するため、80 名を超える受講者数のクラスである。全国の小学校・中学校・高等学校では GIGA スクール構想の推進もあり、授業内外における ICT の活用が加速している。本学の教職課程においても、学校教育現場において ICT 機器を効果的に活用することができる学生を養成するよう努めている。当科目を通じて教育における ICT 活用に関する基本的な知識・理解を深めるとともに、異なる学科の学生が一堂に集う機会を最大限に活用し、学部学科横断的に互いに学びあえるよう心がけた。具体的には、多様な専門的背景を持つ学生らが異なる視点から各々の意見や考えを交換し合い、それを全体で共有しあう場面を多く設けるよう工夫した。教育における ICT 活用に関する授業であるため、授業においても積極的に ICT を活用するよう心がけ、より実践的な授業となるよう工夫した。受講した学生たちは、自身が小・中・高校生時代に比べはるかに ICT 化が進んでいる教育環境について理解を深めるとともに、4 年次の教育実習においても積極的に ICT を取り入れることができるようより実践的な活用事例についても指導を行った。</p>
3.	<p>授業科目名【専門演習Ⅰ・Ⅱ】</p> <p>3 年生のゼミにあたる専門演習Ⅰ・Ⅱでは、学生が中心となって地域連携活動を企画・運営・実施し、地域や社会の人々とつながりながら社会へ貢献するとともに、学生自身の学びや成長へとつながるよう指導を工夫した。子ども英会話スクールと学生が連携してプロジェクト活動を行った。学生たちは大学での専門領域の学びを活かして地域の人々とつながり、多くの学び、気づき、達成感を感じる貴重な学びの機会となったようである。</p>

■ 学会における活動

	加入時期	所属学会等の名称	役職名等 (任期)
1.	2010 年 12 月～現在に至る	日本音声学会	

2.	2010年12月～現在に至る	日本教育学会	
3.	2011年4月～現在に至る	国際教育学会	
4.	2014年4月～現在に至る	小学校英語教育学会	理事（2019年度～2024年度）

■ 研究業績等に関する事項

	発行又は 発表の年月	著書、学術論 文等の名称	単著・ 共著の別	発行所、発表雑 誌等又は発表学 会等の名称	概 要
(著書)					
1.					
2.					
3.					
(学術論文)					
1.	2012年3月	e-learning 英語教育の 学習効果に 関する研究 －学習者の 自律学習へ 向けた教師 の役割－	単著	九州国際大学国 際関係学論集第 7巻第2号, 51-80.	大学生を対象に、4ヵ月に亘って実施した e-learning 英語教育の成果報告を行った。また、e-learning 英語教育における教師の役割や、学習者の自律学習へ向けた授業運営の在り方等についても考察を行った。 (総頁数 30 頁)
2.	2012年3月	日本の英語 科教育にお ける音声指 導の現状－ 初期英語教 育における 音声指導の 導入及びそ の教授法の 確立を目指 して－	単著	九州国際大学社 会文化研究所紀 要第69号, 53-73.	日本の大学生を対象に、中学・高等学校の英語科教育における音声指導の実態調査を行い、その結果を報告した。調査結果に基づいて、英語科教育における音声指導の現状と問題点を提示し、さらには、小学校外国語活動も視野に入れつつ、今後の日本における英語音声教育の在り方について論じた。 (総頁数 21 頁)
3.	2013年3月	日本の英語 教育におけ る盲点－音 声教育の現 状と課題－	単著	九州国際大学国 際関係学論集第 8巻第1・2合 併号, 37-70.	学校教育における英語の音声指導の実態について調査研究を行い、日本の初等・中等教育において英語の音声指導が充分に行われていない実態を明らかにした。また、音声指導の具体的な内容について詳細な調査を行った結果、子音や母音の音声指導だけでなく、リズム・強

					<p>勢・イントネーション・連結・同化・省略などを含む超音節的側面についても、学校教育では、調和の取れた指導が十分ではない現状を明らかにした。日本における英語教育の盲点として、音声指導の必要性と重要性を論じた。</p> <p>(総頁数 34 頁)</p>
4.	2014年3月	学校教育の現場に学ぶ－小学校外国語活動の事例研究－	単著	九州国際大学国際関係学論集第9巻第1・2合併号, 19-38.	<p>小学校外国語活動を論ずるにあたり、外国語活動の授業を参観した。その際の記録および所見について報告を行い、小学校外国語活動の現状と課題について考察した。</p> <p>(総頁数 20 頁)</p>
5.	2016年2月	教育の本質および教職の意義に関する一考察－全人教育としての教師の教育観・生徒観・指導観－	単著	九州国際大学社会文化研究所紀要第77号, 23-45.	<p>教育の目的及び教職の意義について考察し、教育の本質とは何かに迫った。教育基本法並びに学校教育法における教育の目的について概観し、全人教育を行う上での教師の教育観・生徒観・指導観、さらには、教師や学校の果たす役割について論じた。また、社会が求める人材について言及し、学校教育が育む人間像と実社会が求める人材像との一貫性について考察を行った。</p> <p>(総頁数 23 頁)</p>
6.	2020年3月	小学校外国語活動の課題と展望－小学校外国語活動に関するアンケート調査から読み解く－	単著	西南女学院大学紀 Vol. 24, 65-84.	<p>北九州市内の全ての小学校 135 校 (有効回答数 90 校、有効回答率 66.7%) を対象に実施した「小学校における外国語活動に関するアンケート調査」の結果を分析し、小学校外国語活動の成果と課題について考察した。アンケート調査では、全体の 97% (90 校のうち 87 校) が小学校外国語活動に関して「課題はある」と回答し、ほとんどの小学校が外国語活動に課題を抱えつつも、学級担任と ALT が授業工夫と努力を重ね、児童の英語力の素地づくりに鋭意取り組んでいる様子が明らかとなった。</p> <p>(総頁数 19 頁)</p>

					他
(翻訳)					
1.					
2.					
3.					
(学会発表)					
1.	2012年8月 26日	英語科教育 における音 声指導のす すめー学習 指導要領(外 国語編)は 「音声教育」 をどう取り 扱ってきた かー	単独	日本教育学会 第71回大会 (於 名古屋大 学)	日本教育学会第71回大会において、『英語科教育における音声指導のすすめー学習指導要領(外国語編)は「音声教育」をどう取り扱ってきたかー』と題し、音声教育に関する現状報告と問題提起を行った。
2.					
3.					

■ 外部資金（科学研究費補助金等）導入状況（本学共同研究費を含む）

(1) 共同研究				
	研究題目	交付団体	研究者 ○代表者（ ）内は学外 者	交付決定額 (単位：円)
1.				
2.				
3.				

(2) 個人研究				
	研究題目	交付団体	交付決定額 (単位：円)	備考
1.	北九州市内の小学校における「外国語活動」に関する研究調査：現状と課題、及び改善策の提案～地域活性化へ向けたグローバル人材の育成強化を目指して～	産業経済局 高度人材育成課	500,000	
2.	北九州市内の中学校におけ	産業経済局	350,000	

	る英語教育の小中連携に関する調査研究：現状と課題、および今後の展望～今後の教育改革を見据えた小中連携の在り方を考える～	高度人材育成課		
3.	小学校・中学校・高等学校の英語教育をCAN-DOリストでつなぐ：「北九州市内高等学校の英語教育に関する調査研究」および「小中高一貫CAN-DO リスト(試案)の開発」	産業経済局 高度人材育成課	1,000,000	

■ 社会における活動

	任 期 期 間 等	団体・委員会等の名称 (内 容)	役 職 名 等
1.	2019年7月8日～現在に至る	中間市教育委員会	教育委員
2.	2019年4月1日～現在に至る	公益財団法人 日本英語検定協会	英検セミナー派遣講師
3.	その他、県内外の小学校・中学校・高等学校の英語科教員や生徒を対象に英語教育に関する講演会や研修会の講師を務める。		

■ 学内における活動等（役職、委員、学生支援など）

	任 期 期 間 等	会議・委員会等の名称 (内 容)	役 職 名 等
1.	2019年4月1日～2021年3月31日	学生募集委員会	委員
2.	2019年4月1日～2021年3月31日	研究紀要委員会	委員
3.	2019年4月1日～2020年3月31日	学生委員会	委員
4.	2022年4月1日～2024年3月31日	地域連携室運営協議会	構成員
	2019年4月1日～2024年3月31日	教職課程委員会	委員

2021年4月1日～2022年3月31日	教務委員会	委員
2022年4月1日～2024年9月30日	教務部長	
2025年4月1日～現在に至る	人事委員会	委員